



決選投票に向けたブラジル大統領選挙の焦点

大統領選挙はルーラ対ボルソナロの決選投票へ

10月2日に投票が行われたブラジル大統領選挙は現職のボルソナロ大統領(右派)とルーラ元大統領(左派)の接戦となり、ルーラ氏が得票率48.4%で第一位、ボルソナロ氏が同43.2%で第二位となりました(図1)。

ただし、いずれの候補も過半数の得票に届かなかったことから、大統領選挙は10月30日のルーラ氏とボルソナロ氏の決選投票において勝敗が決定される見通しです。

ルーラ陣営の政策は中道寄りにシフトする可能性

10月3日のブラジル・ボベスパ指数は、選挙結果を好感して前週末比+5.5%の大幅上昇となりました。今回、大統領選挙が決選投票までもつれる結果となったことは、ブラジル市場に好影響を与えるとの見方が浮上しています。

第1回目投票で優勢な結果となったとは言え、ルーラ氏が決選投票で勝利するには中道票の取り込みがカギとなることから、ルーラ陣営が中道寄りの穏健路線にシフトする可能性があると考えられています。ルーラ氏に対しては副大統領候補のアルキミン元サンパウロ州知事や、メイレス元財務相などの経済改革派が支持していることも、海外投資家の信認回復に繋がっている模様です(図2)。

一方、ルーラ氏を僅差で追うボルソナロ氏にも再選の可能性は依然として残されています。決選投票でボルソナロ氏が逆転勝利する場合には、民営化など経済改革の継続が投資家の信認回復を後押しすると期待されます。

政策の実現には中道政党との協調が必要

また、大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙では、ボルソナロ氏所属の自由党(PL)が躍進し、上下両院において最大政党に浮上しました(図4)。

もっとも、上下両院議会では単独で過半数議席を握る政党はなく、決選投票においてルーラ氏とボルソナロ氏のどちらが勝利したとしても、政策の実現には中道政党との協調が必要と考えられます。特にルーラ氏が公約に掲げる「歳出上限法の撤廃」などの政策は議会での憲法改正が必要なため、政策実現は必ずしも容易ではありません。

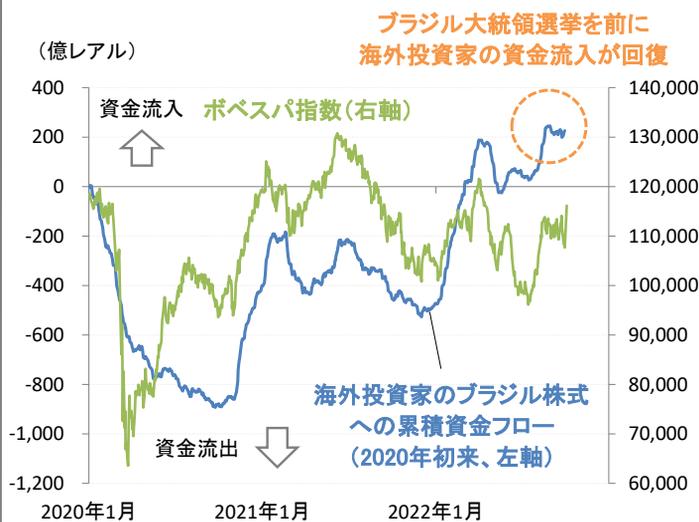
今後、10月30日の決選投票が近づくに連れて、各陣営の主要閣僚(経済相など)の人選や現実的な政策公約の修正などにも市場の注目が集まりそうです(図3・5)。

図1:ブラジル大統領選挙(第1回目投票)の結果

| 候補者 | 政党 | 政策方針 | 得票数(万票) | 得票率 |
|------------|---------------|------|---------|-------|
| ルーラ | 労働者党(PT) | 左派 | 5,726 | 48.4% |
| ジャイル・ボルソナロ | 自由党(PL) | 右派 | 5,107 | 43.2% |
| シモーネ・テベテ | ブラジル民主運動(MDB) | 中道 | 492 | 4.2% |
| シーロ・ゴメス | 民主労働党(PDT) | 中道左派 | 360 | 3.0% |

(出所)ブラジル高等選挙裁判所(TSE) (注)開票率99.99%。

図2:ブラジル株と海外投資家の資金フローの推移



(出所)ブルームバーグ
(期間)2020年1月2日~2022年10月3日(資金フローは9月29日)

図3:ブラジル大統領選挙後の政治スケジュール

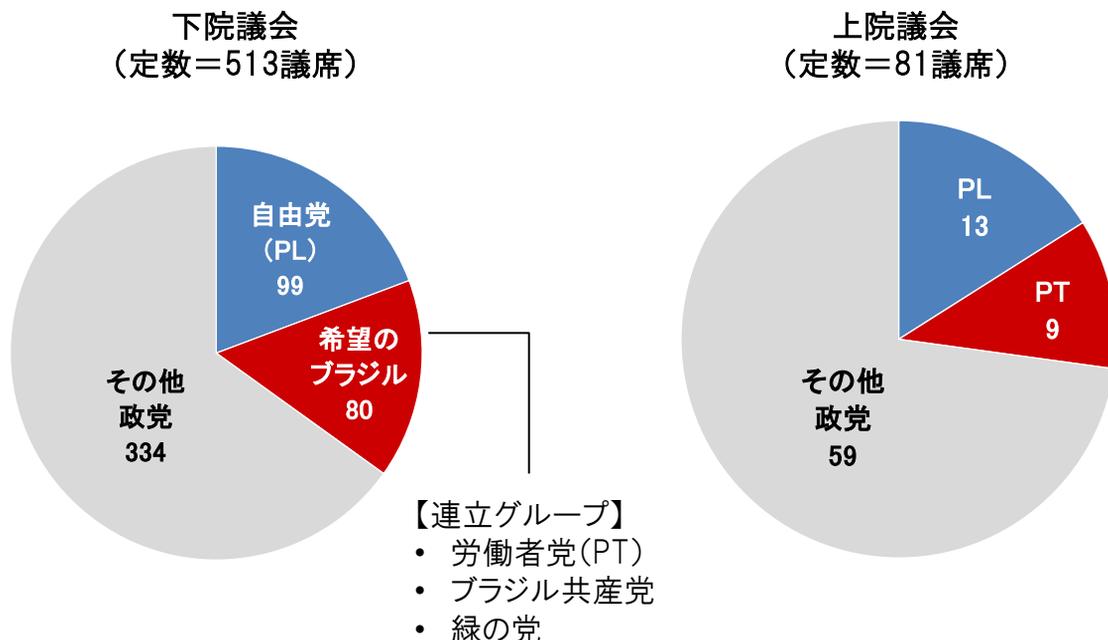
- 2022年10月2日:大統領選挙の第1回目投票
- 2022年10月30日:大統領選挙の決選投票
- 2022年11-12月:閣僚人事の選定や政策策定
- 2023年1月:次期政権が発足
- 2023年2月:新議会のスタート

(出所)各種報道・資料よりフランクリン・テンプレトン作成

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図4: ブラジル連邦議会(下院・上院)選挙の結果



(出所) ブラジル選挙高騰裁判所、各種報道 (注) 単位は議席。上院は非改選議席を含む選挙後の総議席。

図5: ルーラ陣営が掲げる主な政策公約

| |
|---|
| 歳出上限法の撤廃 (より柔軟な財政ルールの新設) |
| 低所得層の税負担軽減 富裕層への増税 |
| 低所得層への所得支援策の強化 (最低賃金引上げ、ボルサ・ファミリアの刷新・拡充) |
| 大規模なインフラ投資を計画 |
| 国営企業の民営化への反対 (ペトロbras、エレクトロbras、郵政公社等) |
| 燃料価格政策の変更 (ガソリンの国際価格連動の廃止) |

(出所) 各種報道・資料よりフランクリン・テンブルトン作成

(注) ボルサ・ファミリアは第一次ルーラ政権が導入した低所得層向け現金給付策。